

第3章

壮年期単身者は
どのような人たちか



第3章 壮年期単身者はどのような人たちか

1. 壮年期単身者の位置づけ

壮年期単身者が増加の趨勢にある東京区部は、どのような特性をもった単身者で構成されているのだろうか。本章はそれを知るために、主に年齢、性別、出身地（東京区部、東京圏郊外部、地方圏の3区分）、学歴、職業、所得を軸にしてその実態を見ていく。本調査の対象とする壮年期は35歳から64歳の30年間である。30歳代から40歳代前半期の人々は今後結婚する可能性があり、それにともなって23区から外部へと移動することも見込まれる。この年齢層を除く45代後半から60代前半までの人々が、23区の安定した単身者のコアであることが予想され、この層が増えていくことが東京区部の単身者の比率を上げ、その結果として将来の高齢期単身者の増加をもたらすだろう。

分析に先立って、先行研究から壮年期単身世帯に関する知見を整理してみよう。藤森克彦¹は、全国の勤労世代の単身世帯を、家計、資産、貧困率、社会的孤立、生きがいの5項目でとらえている。そのなかで、本章の関心と一致する3点をおさえておこう。

- ・勤労世代の単身世帯と二人以上世帯の家計・資産の平均像を比べると、単身世帯の貧困率は、二人以上世帯よりも恵まれた状態にあるが、高齢期になると二人以上世帯よりも悪化する（二人以上世帯に関しては等価ベースの所得（等価所得）を算出して比較）。
- ・単身世帯の所得・資産は格差が大きい。単身世帯は男女共に「ひとり親と未婚子のみ世帯」に次いで低い水準にある。
- ・単身世帯で低所得層の割合が高い要因としては、①非正規労働者として働く人の比率が高いこと、②無業者となる人の比率が高いこと、があげられる。無業者のなかには病気や障害を理由とする者が相対的に多い。
- ・無業者や非正規労働者は経済的に不安定なために結婚したくてもできないか、経済的要因から離婚して単身世帯になったことが考えられる。

一方、未婚者の増加という趨勢のなかで、単身者の増加と同時に、親と同居する未婚者の増加という新しい現象も生じている。たとえば35～44歳の未婚者数は、1980年には39万人でこの年齢人口のわずか2.2%だったが、2000年を境に増加の一途をたどり、2015年には308万人（17.0%）と、実数、割合ともにピークに達した後に減少に転じはしたが未だに高い水準が続いている。

藤森²は、40歳代、50歳代の未婚男女を、一人暮らしと二人以上世帯に分けてその特徴を見ている。分析によると、一人暮らしの方が、二人以上世帯（親との同居者とほぼ同義）に比べて就業が安定し所得も良好である（学生は除く）。多くの調査結果によれば、経済力と親との同居は有意に逆相関している。二人以上世帯は単身世帯より低所得の比率が高く、親との同居で生計を維持している人の比率が高い。現時点では親などの同居者から経済的援助や看病・家事などのサポートが得られるものの、同居者がいなくなればこうした援助を受けることは難しくなる。さらに、二人以上世帯は要介護者を抱える比率が高く、家族の介護が同居の一因となっている。また、非正規雇用者の同居率は正規雇用者より高いことが歴然としている。この傾向は若者期を経て、40歳代から50歳代まで続くことに注意を払う必要があるという。

中澤高志³は、東京圏における世帯内単身者率（親と同居する未婚者とほぼ同義）とブルーカラー従事者率の関係から都市構造の変容を見ている。従業上の地位で30歳代未婚の世帯内単身者の社会経済的地位をみた結果、2010年はそれ以前より男女とも世帯内単身者は他の家族状況に比べて失業者や不安定就業状態にある人が多くなっている。特に男性の世帯内単身者は、正規雇用の割合が57.6%にとどまる一方で、失業率は15.5%に達しており、世帯主となっている同世代との違いが際立っている。しかも、2010年になると世帯内単身者は都心の外縁部に明瞭な同心円構造を示すようになってきたという。またブルーカラー従事者率で見ても同様の傾向が確認されるようになった。このことは、地代負担力の高いホワイトカラーが住宅市場における非人格的競争の勝者となって都心周辺を占拠し、地代負担力の低いブルーカラーや親から自立できない若者が郊外に追いやられ、あるいは親元に滞留したりする方向で居住分化が深化していることを示していると中澤は考察する。このような現象は近年社会的に認識されてきた8050問題や7040問題に通じる。

以上の動向は、2000年以降事業所の集積に伴い、東京都心部で知識集約型の専門サービスの需要が高くなり、高学歴労働者の雇用吸収先となってきたことと関係している⁴。のちに見るように東京区部の単身者の経済格差が大きいということは、知識集約型の専門サービスの集積と同時に、その外縁にさまざまな非熟練・低賃金労働が集積していることを意味している。

東京区部に壮年期単身者が多く、その比率が増加する趨勢にあることは、東京区部が世帯形態の多様化という社会的流れの先頭を歩んでいることを意味し

2 藤森克彦「中年未婚者の生活実態と老後リスクについて」『年金研究』No.3、78-111、2016年

3 中澤高志『住まいと仕事の地理学』旬報社、第8章、2019年

4 田中善行・東雄大・勇上和史「労働市場「東京」の特徴」『日本労働研究雑誌』No.718、2020.5

1 藤森克彦『単身急増社会の希望』日本経済出版社2017年

ている。その点について中澤⁵は、2005年国勢調査を使った研究で、団塊世代と団塊ジュニア世代それぞれの30～34歳時の世帯形態を比較している。団塊世代は都心周辺を振り出しにして「住宅すごろく」のコマを進め、その後20～50Km圏に家庭をもつ人が多かった。一方、団塊ジュニア世代は、出生時から4人に1人以上が東京圏居住者であり、東京圏郊外部は住宅すごろくの「ふりだし」だった。やがてこの世代に都心に向かって逆走する動きが生じたが、都心回帰の背景に単独世帯の増加がある。この世代は30歳代前半でも世帯形態の多様化がはるかに大きいが、その原因は晩婚化・非婚化、子どもなしだった。つまり、団塊ジュニア世代にとって単独世帯や夫婦のみ世帯は、団塊世代と同じ意味をもっていなかったのである。2005年国勢調査で中澤が対象とした団塊ジュニアは、本調査では40歳代後半期にあたる。2005年の時点で、それまでの住宅すごろくを歩まなくなっている世代と指摘された人々のなかで、その後も単独居住を続けてきた人々（一部離婚を含む）が今回の調査対象者の前半期の人々にあたるだろう。

つぎに、東京区部居住者は、どのような仕事に従事しているのかを見ると、男女とも高学歴者は大企業、「専門的・技術的就業上の地位」「事務」に就職する傾向がある。女性は男性より非正規雇用が多いが、学歴による差が大きく、高学歴女性ほど正規雇用の傾向がある。グローバル化やサービス経済化にともなって雇用機会は大都市に集中し、高学歴女性の受け皿になっている⁶。

職種に関する研究によれば、近年に近づくほど就業上の地位の多様性は小さくなり、知識集約型の産業や就業上の地位に特化していることが、高学歴労働力を吸収する源となっている。事務従事者、管理的就業上の地位従事者、販売従事者、専門的・技術的就業上の地位従事者などである。事業所の集積に伴い、知識集約型の専門的サービスの需要が都心部で拡大し、高学歴労働者の雇用吸収先となっているのである⁷。

第2章で、国勢調査を用いて東京23区、東京圏、全国の就業上の地位構成を男女別に比較した大江守之の分析結果によれば、2015年の就業者の就業上の地位で、23区でより比率が高いのは、専門・技術職（男）と事務職（女）であった。さらに未婚者に限定して比較すると、男性の30歳代を中心として専門・技術職の割合が際立って高くなっている。2010年には、この差異はほとんどなかったことから、近年こうした傾向が現れたと考えることができるという。若い年齢層を中心とする就業上の地位構成の変化は、高学歴者の増加と

密接に結びついているのである。したがって、本章が対象とする壮年期単身者のなかの40歳代以上層は、専門・技術職（男）と事務職（女）が集積するより前の世代であると見ることができるだろう。40歳代後半の団塊ジュニア層もそれに該当する。

先行研究の以上の知見を踏まえて、本章で分析する項目はつぎのとおりである。

- ①東京23区の壮年期単身者はどこから来た（出身地）人々だろうか。そこに年齢・性別・学歴による違いがあるだろうか。
- ②東京の高学歴化は全国の筆頭にあるが、壮年期単身者はどのような学歴で構成されているのだろうか。学歴は年齢・性別・出身地による違いがあるだろうか。また、就業上の地位や所得との間にどのような関係がみられるだろうか。
- ③壮年期単身者はどのような職業に従事しているのだろうか。それは年齢・性別・学歴等によってどのような違いがあるだろうか。東京区部の就業上の地位の高度化という趨勢がどのように投影されているだろうか。その趨勢のなかにある社会格差を含めて探る。
- ④壮年期単身者はどのような住まいに住んでいるだろうか。
- ⑤壮年期単身者の経済と暮らし向きはどのようなものだろうか。それは年齢・性別・学歴等によってどのような違いをもっているだろうか。また、高齢期に近い年齢層の経済的備えはどのようなものだろうか。経済格差の実態を含めて探る。
- ⑥壮年期単身者は、未婚・離婚・死別・事実婚など、結婚に関してどのような状態にあるのだろうか。なぜ結婚をしていないのだろうか。また、「一人暮らし」という状態に対してどのような意向をもっているだろうか。
- ⑦壮年期単身者は、どのような居住継続意向をもっているだろうか。
- ⑧壮年期単身者の生活満足度はどのような状態だろうか。

以上の分析において重視するのはつぎの点である。

- ①東京区部は、教育水準も所得水準も平均値では全国のトップ水準にあるが社会格差は大きい。壮年期単身者のなかのどのような人々が社会経済的に好条件で暮らし、反対の極にどのような人々がいるのかを把握する。
- ②1990年代に始まるデフレ経済と雇用不安の波はどのような影響を及ぼしただろうか。
- ③壮年期の社会格差は、高齢期の社会格差につながっていくだろう。どのような状況にある壮年期単身者に高齢期のリスクが内包されているかを探る。
- ④「結婚するつもりはない」とする人は1割程度と少ないにもかかわらず、ど

5 中澤高志「団塊ジュニア世代の東京居住」『家計経済研究』No.87,2010
6 由井義通「東京大都市圏における女性の生活空間」、安井大輔「東京圏における地域格差―産業・就業上の地位・意識」『日本労働研究雑誌』No.718,2020.5
7 田中善行・東雄大・勇上和史「労働市場「東京」の特徴」『日本労働研究雑誌』No.718,2020.5

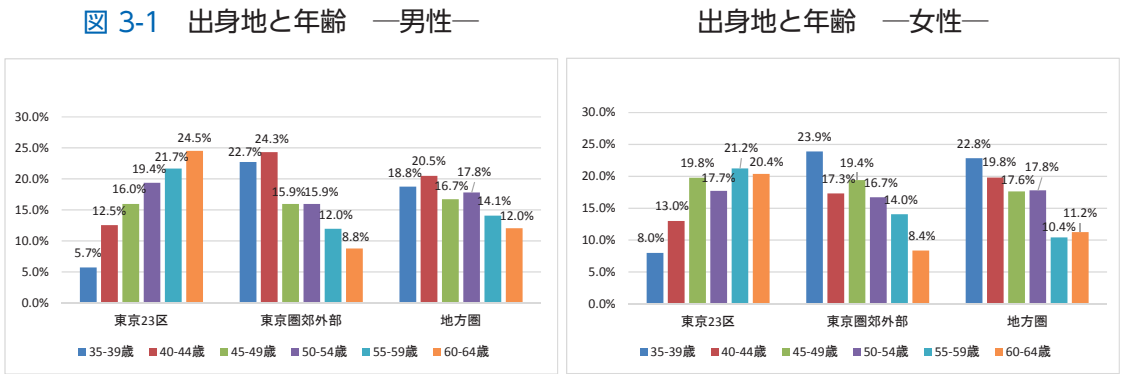
のような要因が未婚者の増加を進めているのだろうか。東京区部に一人暮らしをするという環境条件が単身化を進めているのか、それとも就業上の地位や所得条件によるものなのか、その一端を探る。

2. 壮年期単身者の概況

東京23区の単身者はどこから来た人々だろうか。アンケート調査では、「中学校を卒業した時、どちらにお住まいでしたか」という設問の回答を出身地と見なした。出身地を、東京区部、東京圏郊外部（東京都多摩地区、千葉県、埼玉県、神奈川県）、地方圏の3地域に区分してその構成を見てみよう。

中学校を卒業したときの居住地でもっとも多いのは「地方圏」（45.4%）、次いで「東京圏郊外部」（20.7%）である。「東京区部」（15.4%）はもっとも少ない。男女別に見ると、「地方圏」出身者は男性がより多く（男性49.6%；女性41.9%）「東京圏郊外部」出身者は女性がより多い（女性23.8%；男性17.1%）。東京区部出身者は男女ほぼ同じ比率である。

図3-1は、出身地と年齢の関係を示したものである。東京区部出身者は、高年齢者が多い。他方、東京圏郊外部と地方圏は若い年齢層が多い。東京圏郊外部の男性は35～44歳で、東京圏郊外部と地方圏の女性は30歳代後半で急増している。



つぎに学歴構成を見てみよう。学歴は、「大学（4年制）」約40%、「専門学校」と「短大・高専」を合わせて約10%～20%である。男女別では、「大学（4年制）」は男性50%弱、女性約35%と男性の方が高い比率を占めているが、女性は「短大・高専」が約20%を占めるため、「短大・高専」と「大学以上」を合計すると、男女ともほぼ60%である。なお、これ以降は高専を短大に含めて記述する。図3-2は、年齢と学歴の関係を男女別に比較したものである。男性の場合、どの年齢層でも大卒者の比率が高いが、とくに30歳代後半から40歳代前半（つま

り団塊ジュニアより若い層）で大卒以上が6割強と多く、この世代において高学歴化がより進んだことを示している。女性の場合、40歳代後半以上の年齢層の大卒以上は男性と大きな乖離がある。それを補完するのが専門学校・短大である。しかし、それより若い年齢層で一気に大卒以上が増加して男女差が小さくなっている。高卒以下は男女共に高年齢ほど高い比率を占めている。とくに50歳代後半以後の男性においてその比率が高く、女性との差が大きい。

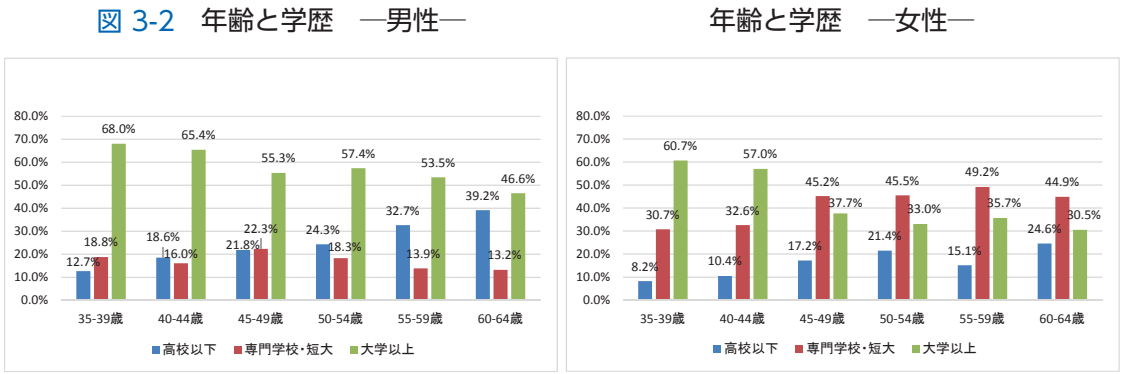
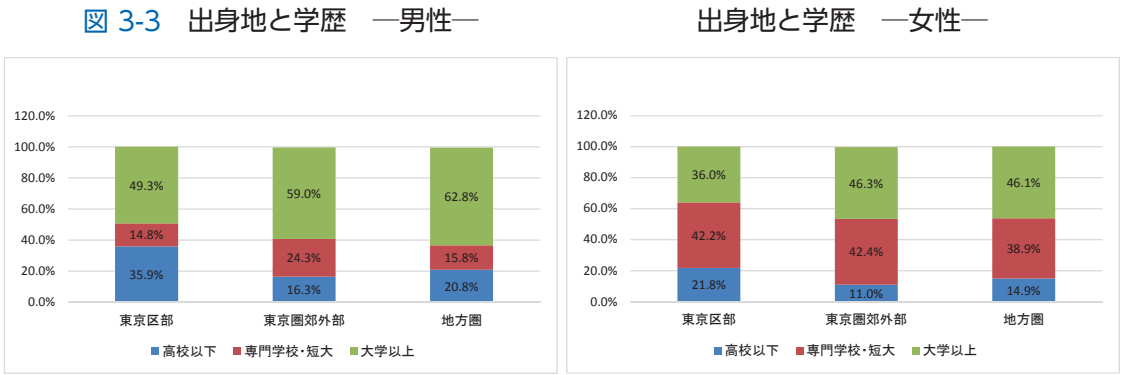


図3-3は、出身地と学歴の関係を示したものである。男性の場合、大卒以上の比率は地方圏出身者がもっとも高い。逆に高校以下の比率は東京区部がもっとも高い。それよりは下回るが、地方圏の方が東京圏郊外部より高卒比率が高い。東京圏郊外部は、専門学校・短大の比率が他より高く、中間的位置を占めている。女性の場合、大卒比率は男性より低い。東京圏郊外部と地方圏はほぼ同水準にあり、東京区部はそれを下回る。男性の大卒に替わるのが専門学校・短大で、東京区部と東京圏郊外部はほぼ同比率である。



以上をまとめると、壮年期単身者は、年齢の後半期では東京区部出身者が多く、学歴は他の出身者と比べると高卒以下が多い。また、高卒以下は女性より男性の方が多い。対照的に年齢の前半期では地方圏と東京圏郊外部出身者が多く、学歴は大卒以上の高学歴者が多いことが特徴となっている。

第1章	1
第2章	2
第3章	3
第4章	4
第5章	5
第6章	6
第7章	7

3. 就業状況

つぎに、壮年期単身者はどのような職業に従事しているのかを見てみよう。もっとも多いのが正規雇用（41.1%）、つぎが非正規雇用（20.2%）である。また、会社などの経営者・役員（3.3%）、正規雇用の課長職以上の管理職（14.8%）がいる。また、自営業（家族従業者、内職、自由業、フリーランスを含む）（8.9%）、無業（9.1%）という内訳である。男女で比較すると、経営者・役員、正規雇用の管理職以上の比率は男性の方がやや多く、正規雇用、非正規雇用は女性の方が多い。

図 3-4 は就業上の地位と年齢の関係を示したものである。人数がもっとも多い正規雇用を年齢で見ると若いほど正規雇用の比率が高い。その後経営者・正規雇用の管理職が増え50歳代でピークになっているのは、正規雇用者の一部が年齢とともに管理職に昇進していくからであろう。男性の方が昇進する比率が高いことが反映されている。一方、非正規雇用者の比率はどの年齢でも女性の方が男性を上回っている。年齢による違いを見ると、50歳代前半までは男女共に横ばいであるが、それより上の年齢では非正規雇用の比率が高く、とくに60代前半でもっとも高くなっている。男女ともに、定年退職後に非正規雇用で働いている例が多いことを示している。無業者も60代前半で一気に増加する。

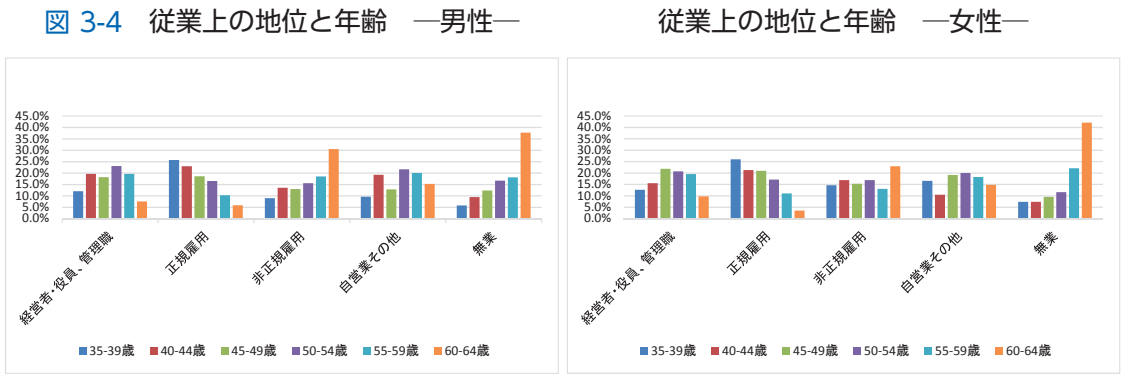


図 3-5 は、就業上の地位と学歴の関係を示したものである。男性に関しては、どの地位においても大卒以上の比率が高いが、「経営者・役員、管理職」および正規雇用においてその比率が高い。無業と非正規雇用は高校以下の比率がより高い。一方、女性に関しては、専門学校・短大の比率が高い分、男性とはやや異なる傾向がみられる。「経営者・役員、管理職」は大卒以上が際立っている。また、正規雇用、自営業その他においても、大卒以上および専門・短大の比率が高い傾向がみられる。自営業その他の学歴が相対的に高いのは、従

事する女性の多様な職種を反映しているのかもしれない。なお、高卒の傾向を見ると、男性と同様に非正規雇用と無業でその比率が高い傾向がみられる。

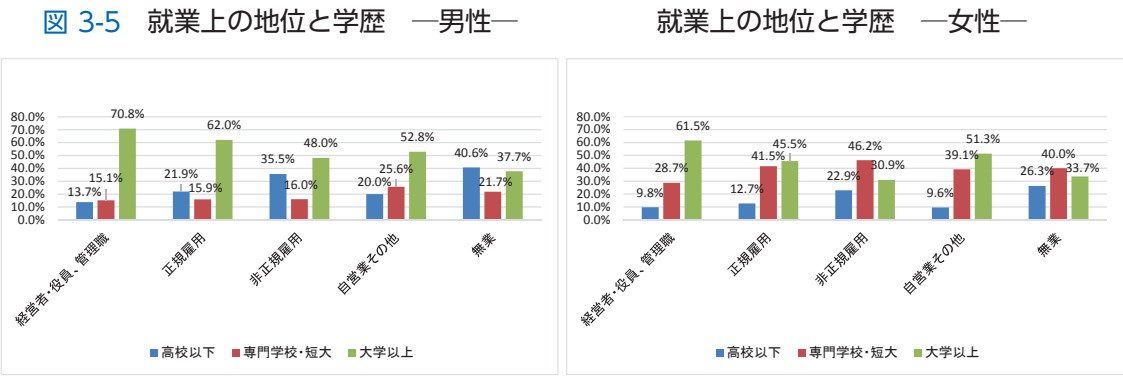


図 3-6 は、出身地と就業上の地位の関係を示したものである。男性の場合、東京圏郊外部出身者が、経営者・役員、管理職の比率でもっとも高く、正規雇用の比率も高い。地方圏出身者がそれに次ぐ。女性の場合も同様である。これらの特徴は、学歴構成の違いと年齢構成の違いを反映しているものと思われる。

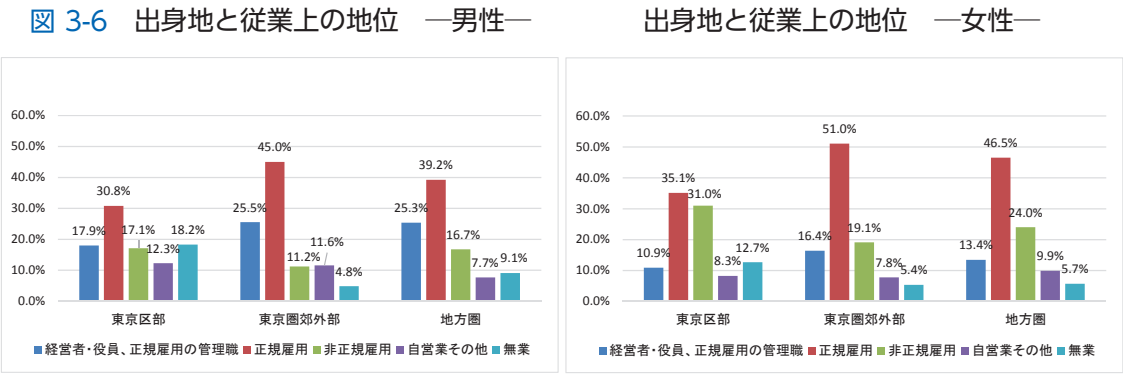
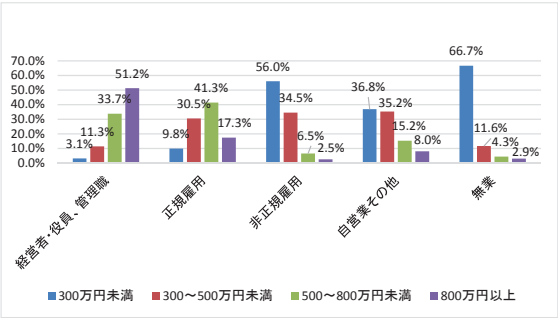
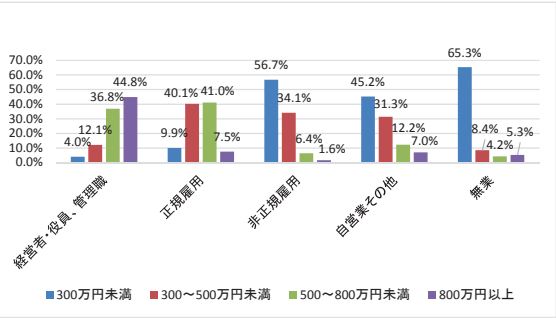


図 3-7 は、従業上の地位と所得の関係を示したものである。男女共、従業上の地位と所得との関係が明瞭に出ている。無業、非正規雇用、自営業その他で、年収300円未満の低所得者が多い。正規雇用の所得分布は男女で異なり、女性の所得の方が低い。

図 3-7 従業上の地位と所得 —男性—



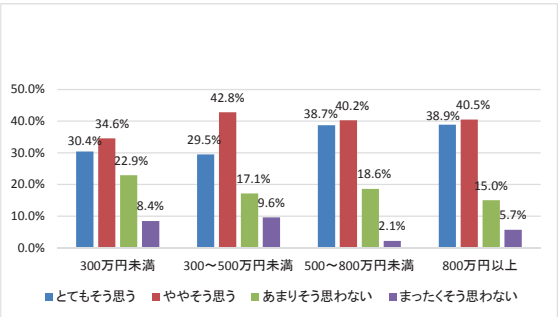
従業上の地位と所得 —女性—



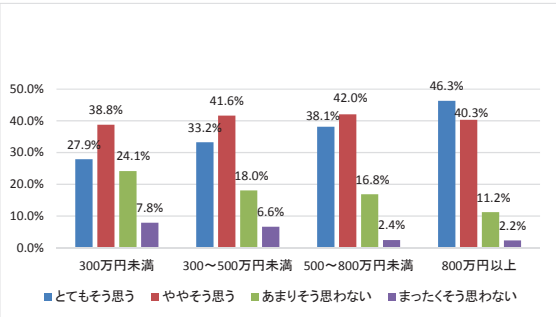
これらの人たちがどのような働き方をしているのかを知るために、「過去1か月間、以下の時間帯や日に働くことがありますか」と聞いている。「午後6時～午後10時」の夜間の就業が60%弱と比率が最も高い。男女差はほとんど見られない。続いて「土曜日に働く」「日曜日・祝日に働く」の順である。若い年齢層の方が長時間労働や変則勤務が多いことを示している。大都市における産業構造が夜型、週末型の勤務を多くしているのであろう。また、調査では、働き方や働くことについてどのように考えているかを4問で聞いている。まず、＜仕事に対する満足＞では、「とても満足」と「やや満足」を合計すると70%弱が満足している。男女別、年齢別で大きな違いは見られない。＜仕事が好き・面白い＞では、「とても」と「やや」を合計すると約45%がそのように感じている。男女別、年齢別で大きな違いは見られない。つぎに、＜仕事の専門能力を高めたい＞を見ると、「とても」と「やや」を合計して約75%がそのように感じている。男女別では大きな違いは見られないが、年齢別では前半期の方が後半期より望んでいる割合が約10ポイント高い。

図 3-8 は、所得と「仕事の専門能力を高めたい」という意識との関係を示したものである。中所得から高所得では「仕事の専門能力を高めたい」が多く男女で大きな違いは見られない。唯一、年収800万円以上の女性で「とてもそう思う」の比率が高い。

図 3-8 所得と仕事意識
＜仕事の能力を高めたい＞ 男性



所得と仕事意識
＜仕事の能力を高めたい＞ 女性



さいごに、＜管理職やより上の立場をめざしたい＞では、「とても」と「やや」を合計すると約30%が希望している。男女別では大きな違いは見られないが、年齢別では前半期の方が後半期より約17ポイント勝っている。

現在の就業の有無に関係なく、これまでの転職経験についてたずねたところ、転職経験「ある」が約70%である。女性の方が男性よりも転職経験が約10ポイント高い。年齢差はみられない。転職経験者について、これまでの転職回数をたずねたところ、「1回」、「2回」、「3回」までが各20%前後、3回、4回、5回が各10%程度であった。男女別では、男性よりも女性の方が転職回数がやや多い傾向が見られる。

なお、無業者は、約60%が就業を希望していることを付け加えておく。

このように、壮年期単身者は若い年齢層（30歳代後半から40歳代前半）ほど高学歴者が多く、正規雇用や管理職比率が高く、男女差は縮小する傾向がみられる。また女性の場合には、雇用者ではなくさまざまな自由業（本章では「自営業その他」と表記）に従事している傾向も見て取れる。これらの若年層の中心は、東京圏郊外部および地方圏からの転入者である。男女ともに東京圏郊外部出身者の経営者・役員、管理職の比率がもっとも高く、正規雇用の比率も高い。地方圏出身者がそれに次ぐ。女性の場合、東京圏郊外部出身者の正規雇用率や年収が相対的に高いことも特徴である。

すでに述べたように、就業上の地位に関する研究によれば、男女とも高学歴者は大企業、「専門的・技術的職業」「事務」に就職する傾向がある。女性は男性より非正規雇用が多いが、学歴による差が大きく、高学歴女性ほど正規雇用の比率が高い。グローバル化やサービス経済化にともなって雇用機会は大都市に集中し、高学歴女性の受け皿になっている⁸。本調査において30歳代後半から40歳代前半の年齢層において高学歴者の男女比率が接近しているのはその表れで、この世代以後、高学歴の女性たちが東京圏郊外部、地方圏から東京区部に転入したことを示している。他方で、女性の非正規雇用率は男性よりかなり高く、低所得と連動している。女性内部の格差が大きいことにも注意を払う必要がある。

8 由井義通「東京大都市圏における女性の生活空間」；安井大輔「東京圏における地域格差—産業・就業上の地位・意識」『日本労働研究雑誌』No.718,2020.5

4. 住宅と居住歴

単独居住者はどのような住宅に住んでいるだろうか。その形態を見ると、「賃貸マンション・アパート」(62.1%) が多数を占めている。「分譲マンション・アパート」(21.4%) がそれに次いでいる。床面積で住宅の広さを見ると、「20～30m²未満」(26.4%) 「30～40m²未満」(21.3%) が多数を占め、「50～70m²未満」(14.2%) がそれに続いている。男性は女性より「20m²未満」がやや多い。その他には大きな違いはない。このように、単身者の住宅は民間の賃貸住宅が圧倒的に多く、床面積から見て狭小な住宅が多いことがわかる。公営住宅や寮・社宅の割合は極めて少ない。単身者が東京区部で住宅を見つける場合、民間の住宅市場で探すほかはない。未婚の若者に対する住宅などの生活面で支援する顕著な政策は見られない結果といえるだろう⁹。図 3-9 は、年齢と住宅形態の関係を示している。年齢が若いほど賃貸住宅が多いが、女性の方が、年齢が増すほど「賃貸マンション・アパート」が減り、「分譲マンション・アパート」次いで「戸建て持ち家」が多くなる。

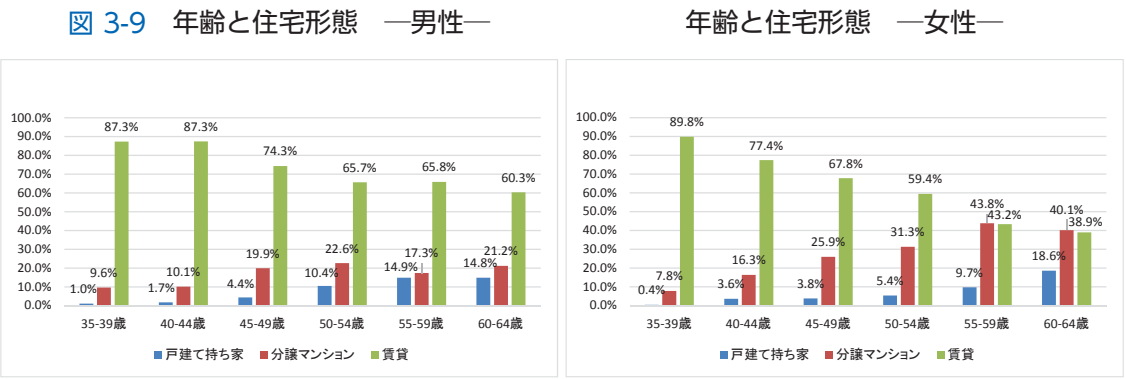
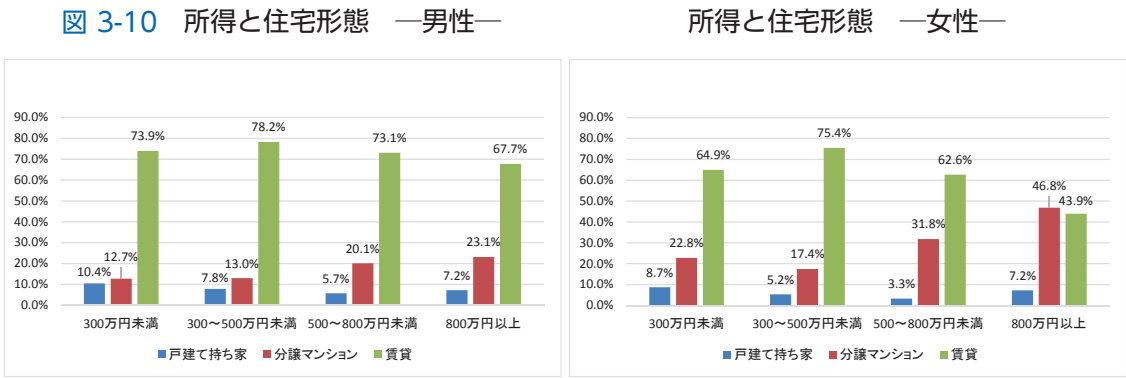
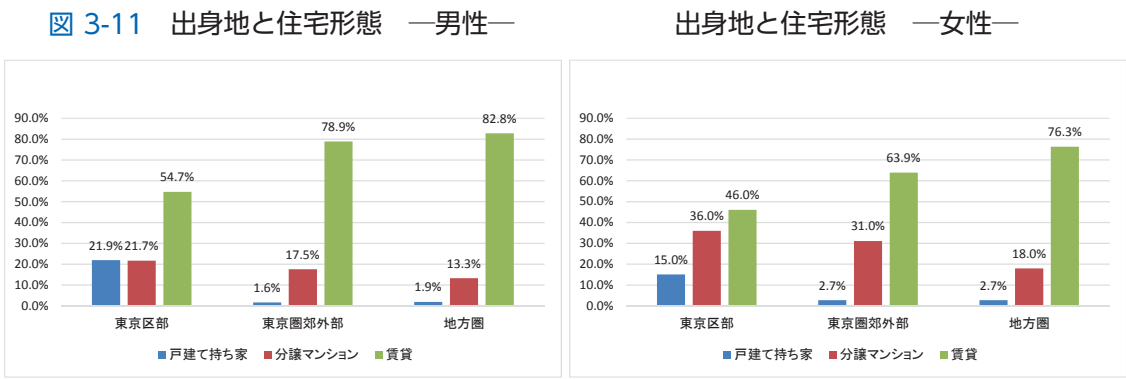


図 3-10 は、所得と住宅形態の関係を示したものである。男女共に所得が高いほど持ち家が増える傾向はみられるが、女性の方が男性より所得と持ち家率との関係は明確で、年収800万円以上で分譲マンションの比率が際立って高い。



図には示さないが学歴との関係も、とくに男性においてはそれほど明らかではない。全体としては学歴や所得よりも年齢による差の方が大きい。

図 3-11 は、出身地と住宅形態の関係を示したものである。地方圏出身者の賃貸率が高くて、東京圏郊外部がそれに次ぎ、戸建て・分譲マンション比率は東京区部出身者がより多いという傾向がみられる。東京区部出身者は年齢層が高いことが反映しているであろう。女性の場合、東京圏郊外部出身者の分譲マンション比率が高いことは特徴のひとつといえるかもしれない。



持ち家率に出身地の差が出るのは親の存在が影響している面もある。たとえば東京区部出身者のなかには親や親族の住宅を利用する例が散見される。その後本人名義に変える例もある。また、東京区部出身者や首都圏郊外部出身者のように親が通勤可能な場所に住んでいる場合は、親元から通勤している間に住宅購入のための貯金をする例や、一人暮らしをしても頻繁に実家をたずねて物資の援助を受けている例があることがインタビュー調査からわかる。

「墨田区にマンションを買って独立。親から独立したかった。当時の会社に近かったので墨田区を探す。貯金で買った。それほど高くはなかった」(男性)というケースは、親の家に暮らした期間が住宅購入費を蓄える絶好の機会だったことを示している。つまり親が東京区部、または通勤可能な東京圏郊外部に

9 由井義通「東京大都市圏における女性の生活空間」『日本労働研究雑誌』No.718,2020.5

いる人は、地方圏出身者にはない有利さをもっている。それと比較して地方圏出身者は、親の家を離れて一人暮らしをする際、家賃を払いながら住宅資金を貯めなければならない難しさがある。住宅購入に対する親の援助という点でも、相対的に所得水準が高い東京圏郊外部に親をもつ人の方が有利であろう。ただし、大企業勤務などで賃金や福利厚生（社員寮や住宅貸付）に恵まれた人は、出身地に限らず持ち家取得が可能だったことがインタビュー調査からもうかがわれる。

藤森¹⁰が、単身世帯を二人以上世帯の家計収支と比較した結果によれば、男女共に「家賃・地代」の比率が際立って大きい。2014年の「全国消費実態調査」によれば、35～59歳の単身世帯の「家賃・地代」の比率は男女ともに約14%であるのに対して、二人以上世帯はわずか3.6%である。藤森は単身世帯と二人以上世帯の持ち家率の差が大きい理由として、二人以上世帯では、結婚や出産などによる世帯規模の拡大に合わせて住宅購入を検討する機会があるのに対して、単身世帯ではこのような機会が乏しいことをあげている。その結果として、高齢期になると単身世帯は、年金収入から家賃を捻出することになり、家賃負担が重くのしかかることが懸念されるのである。

では、男性より所得水準が低い傾向にある女性の持ち家率が男性より高いのはなぜだろうか。一人暮らしをする女性にとって、住宅は安全性と深くかわっている。大都市圏に転入した女性の住宅に関する研究によれば、女性は夜も明るく安全な場所を選好する点で東京区部を求める傾向が男性より強い。山の手地区には木賃ベルトとワンルームマンションが豊富である。ジェンダーマップで見るピンクカラーゲッターとなっている。女性の方が男性より住宅に対する意識が高いのである。また、シングルの生活を続け高齢期を迎えることを想定し、持ち家に住む安心感を求めてマンション購入を決意する女性未婚者が増える傾向は、すでに2000年代初期に指摘されていた¹¹。

安全性以外にも女性の住宅行動には特徴がある。女性の方が持ち家率が高いのは海外の傾向とも一致する。単身者の住宅所有の男女差に関する先行研究によれば、持ち家取得の願望は男女で差がみられる。それは、女性の経済力が高まったことだけが理由ではない¹²。収入だけなら男性の方が全体としては高いからである。調査によれば、単身生活にかかわる社会心理の劇的な変化にかかわっていることが示唆されているという。これまで女性にとって大人になる節

目は結婚だった。しかし、「成人早期の独身女性にとっては、住まいを購入することが人生の段階を移行するための大きなきっかけとなると考える人が、ますます増えている。住宅の購入は自分に対しても周囲に対しても、自分自身に投資する準備が整ったことのしるしなのだ」。対照的に「30歳代から40歳代の単身世帯の男性は、すまいのかたちや住む場所にはあまりこだわらず、大多数は身を落ちつける必要も感じていない」とクライネンバーグは指摘している。

持ち家をもつことは老後を見越した資産としても意識されている。インタビュー調査で一人の女性は、「7年半前江東区にマンションを購入。独身なので、将来施設に入る時にはマンションを売ればいいという思いがあった」（大卒50歳）という。また、ある女性は、「最初買った横浜市内の住居が80m²と広かったので（離婚前の住宅）、いったん広いところに住むと狭いのは嫌で、賃貸では広くて値段的に折り合ういい物件がなかったので、横浜の物件は売却して今のマンションを買った。投資目的ではない。が、同時にまた機会があれば売るだろう（大卒40歳代後半）」。

後段で示すように、一人暮らしを続けようという意思を固める時期が、女性は男性より早い。そのことと持ち家の取得とは密接な関係があると思われる。

5. 経済状態と暮らし向き

つぎに、経済状態を見てみよう。本調査では、年収100万円未満が約5%、100万円台が8%という低所得者の対極に、1000万円以上が約7%いる。その間の、200万円台、300万円台、400万円台、500万円台それぞれが10%を少し超える割合となっている。男女で比較すると、男性の方が女性より分散が大きい。年齢別では、後半期の方が100万円未満、200万円未満の比率がかなり高くなっているが、1000万円以上の比率も後半期の方がやや高く、後半期は所得の分散が大きいといえる。

全国で東京都の所得は突出して高い。全国の地域間格差は男性より女性の方が大きい。東京都以外の所得は減少しているので、東京都と他地域の格差は拡大傾向にある。女性について見ると、東京都は300万円未満の所得者が相対的に少なく700万円以上の所得者が多い。その傾向は男性も同じである¹³。

所得に関する調査結果を見ていこう。図 3-12 は、年齢と所得の関係をみたものである。若い年齢層は中所得者の比率が高い。高所得者の比率は50歳代前半がピークである。300万円未満の低所得者は年齢が上昇するにしたがって増加している。その一方で、年収800万円以上の高所得者もいることから、年

10 藤森克彦『単身急増社会の希望』第3章 日本経済新聞社2017年

11 洋由井吉通「都心居住—シングル女性向けマンションの購入」若林ほか編『シングル女性の都市空間』大明堂2002；「シングル女性のマンション購入とその背景」由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編『働く女性の都市空間』古今書店141-166；平山洋介『東京の果てに』NTT出版2009

12 エリック・クライネンバーク『シングルトン』鳥影社2014年

13 田中善行・東雄大・勇上和史「労働市場「東京」の特徴」『日本労働研究雑誌』No.718,2020.5

年齢が高いほど所得格差が大きくなる傾向がうかがわれる。300万円未満の低所得者は60歳代前半がもっとも多いが、女性の55%がそれにあたり男性を大幅に上回っている。

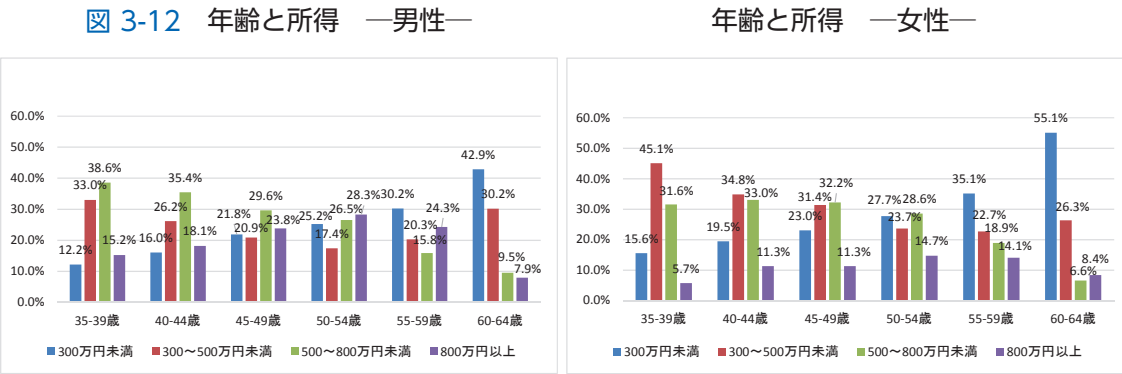


図 3-13 は、学歴と所得の関係をみたものである。男女共に両者の関係は明確で、大学以上は中所得以上が格段に多い。女性は男性以上に高校以下で年収300万円以下が多い。また女性は大卒以上で年収800万円以上が男性より少ない。

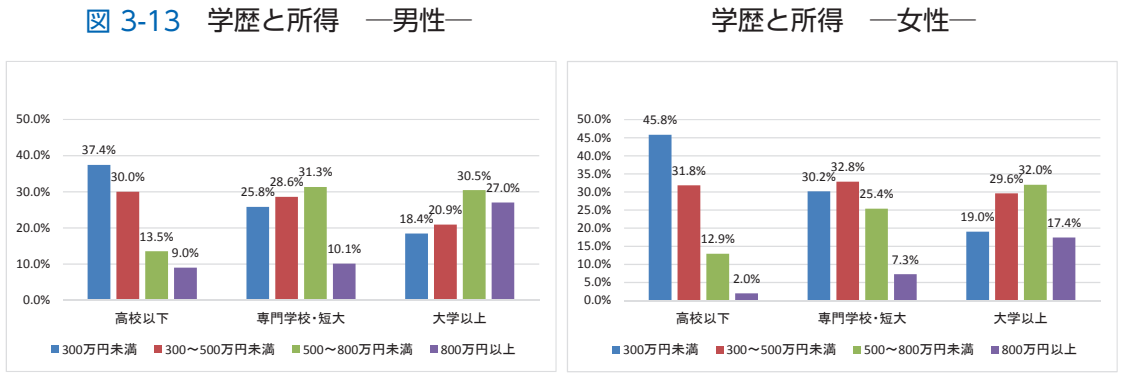
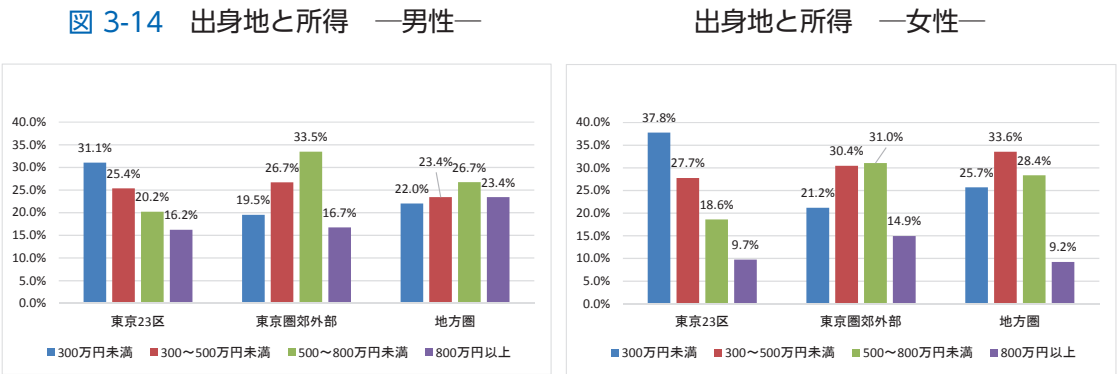


図 3-14 は、出身地と所得の関係を示したものである。男女共に東京区部は低所得層がより多く、その傾向は女性に顕著である。東京圏郊外部と地方圏を比べると、男性の場合は年収800万円以上が地方圏により多く、女性の場合は東京圏郊外部により多い。また、地方圏出身の女性は所得の低い方により多い傾向がみられる。これは図 3-3 の出身地と学歴で見たように、高卒以下がやや多いことによるものと思われる。



経済生活を所得で見てきたが、調査では暮らし向きについても聞いている。現在の暮らし向きは「大変ゆとりがある」が4～5%、「ややゆとりがある」が20%台後半から30%、「どちらともいえない」が30%台前半、「やや苦しい」が約20%、「大変苦しい」が9～12%程度で、男女別年齢別いずれも大きな違いは見られない。ただし、年齢が後半期の方が前半期と比べて「ややゆとりがある」が約27%と、前半期と比べて約5ポイント低い。

図 3-15 は、学歴と暮らしむきの関係を示したものである。所得とは異なって暮らし向きにはいろいろな要素が入るものと思われるが、大卒以上者の4割以上は「ゆとりがある」で、「苦しい」は2割の後半である。一方、高卒以下の4割強は「苦しい」という状態で、「ゆとりがある」は2割前後である。このように学歴による差は大きい。男女で見ると、大卒以上の場合、女性の方が男性より「ゆとりがある」が多く、「苦しい」が男性より少ない。高卒以下の場合には、「苦しい」とする比率は45%で男女に差がないが、「ゆとりがある」は20%前後で大卒以上者の場合と同じく男性より女性の方が多い。

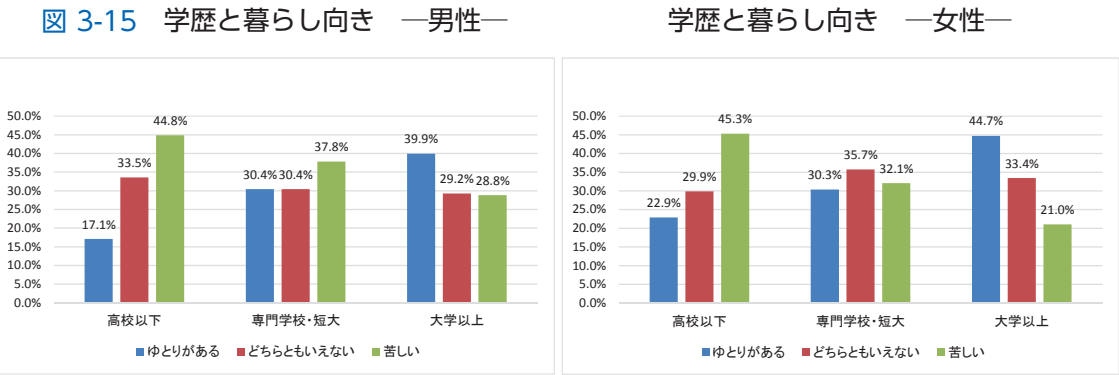
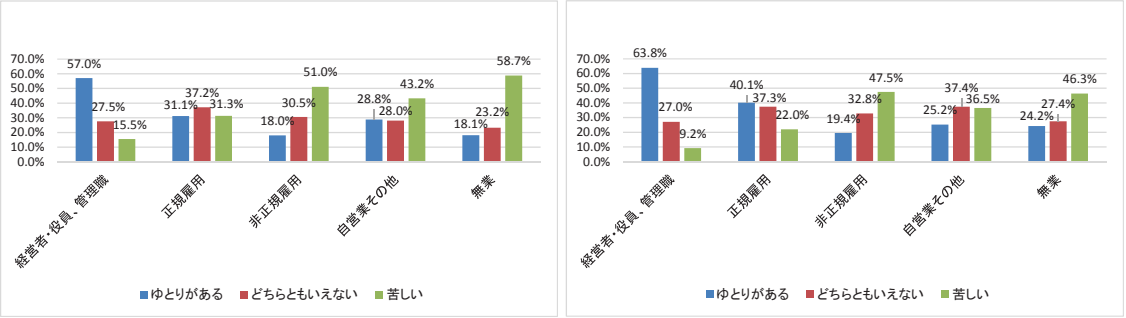


図 3-16 は、従業上の地位と暮らしむきの関係を示したものである。所得で見た場合とほぼ同様に、男女共に「経営者・役員、管理職」はゆとりのある暮らし向きとなっている。女性は、正規雇用者も同様である。無業と非正規雇用

第 1 章	1
2	2
第 2 章	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
第 3 章	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
第 4 章	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
第 5 章	1
2	2
3	3
4	4
5	5
第 6 章	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
第 7 章	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6

は男女共に「苦しい」が多い。無業の男性の「苦しい」は58.7%で、女性の場合よりかなり比率が高い。

図 3-16 従業上の地位と暮らし向き —男性— 従業上の地位と暮らし向き —女性—



暮らし向きを規定する要因を把握するために重回帰分析をおこなった結果が表 3-1 である。

表 3-1 暮らし向きと属性：重回帰分析

	B	標準化 係数β	
女性ダミー	.259	.120	***
中学卒業時の居住地（参照：23区）			
東京圏郊外部	-.102	-.040	+
地方圏	-.168	-.078	***
年齢（参照：35-44歳）			
45-54歳	-.019	-.009	
55-64歳	.080	.033	
学歴（参照：中・高）			
専門学校・短大	.095	.040	+
大学以上	.212	.099	***
職業（参照：正規雇用）			
経営者・役員、正規管理職	.147	.054	*
非正規雇用	-.041	-.016	
自営業その他	.055	.015	
無業	.021	.005	
年収（参照：300万円未満）			
300～500万円未満	.521	.221	***
500～800万円未満	1.027	.427	***
800万円以上	1.468	.502	***
定数	2.093		***
調整R2		.274	***
度数 (n)		(2,387)	

(+ P<.10、* P<.05、** P<.01、*** P<.001)

暮らし向きを被説明変数とし、それを説明する変数として、出身地、年齢、学歴、職業、年収の5つを用いた。有意水準5%未満で影響があるものを列挙していくと、男性より女性が、学歴が高校以下より大学以上が、職業が正規雇用より経営者・役員、正規管理職が、年収300万円より300万円以上の階層が、暮らし向きがより良いという傾向がある。また、地方圏出身より東京区部出身も暮らし向きを高め、東京圏郊外部出身に関しても東京区部よりやや暮らし向きがより良いという傾向がある。

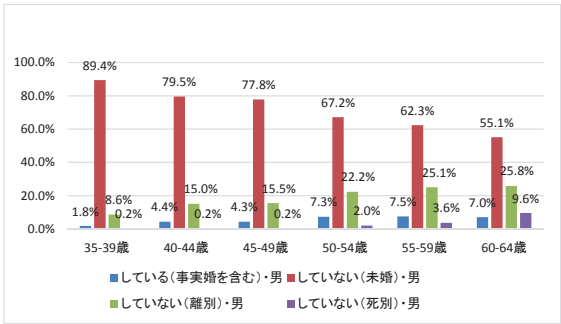
女性の暮らし向きが男性より高いことは、女性の所得水準が男性より低いという実態に反している。女性の方が暮らし向きに高い評価を与えている背後に、男女のライフスタイルの違いが投影している可能性がある。単身者にとって住宅費支出と並んで多い支出は、単身男性の外出費で、その比率は二人以上世帯の2倍以上である。一方、35～59歳の単身女性の外出費（飲酒を含む）はそれより相当低い水準にある。自炊をしている比率が高いからで、われわれの調査でも女性は自炊している傾向があることを把握できた。また、男性より女性の方が「ゆとりがある」とする比率が高いのは、相対的に所得水準の低い女性集団を参照して自分を評価しているために、男性より自分の暮らし向きをより高く評価する傾向があるのではなかろうか。

6. 結婚の状態と結婚していない理由

つぎに、結婚に関する状態を見てみよう。離別、死別を経験している人が2割ほどいる。また、一人暮らしだが「結婚している」（事実婚を含む）人が5%ほどいて、男性の方が女性より多い。「離別」「死別」は女性の方がやや多い。

図 3-17は、年齢と結婚の状態との関係を示したものである。全体としては「結婚していない（未婚）」が圧倒的に多いが、未婚者は若い年齢層ほど多く、年齢が上になるほど未婚の比率が低下し、離別の比率が高まる。50歳代以上では離別の比率が2割台である。死別の比率は低い。男女で差はない。

図 3-17 年齢と結婚の状態 —男性—



年齢と結婚の状態 —女性—

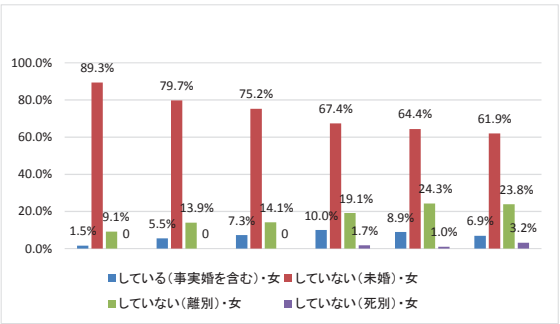
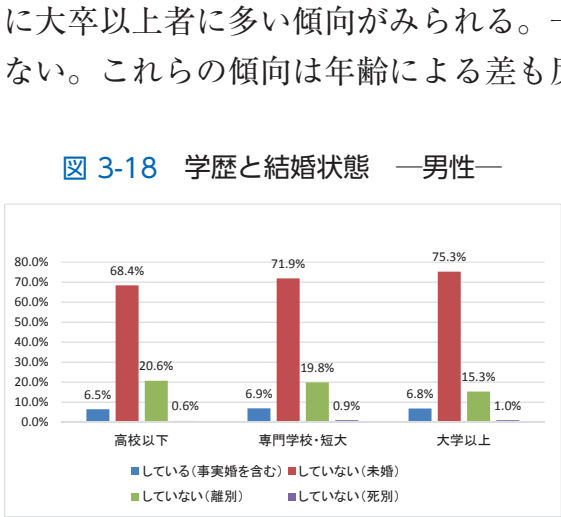
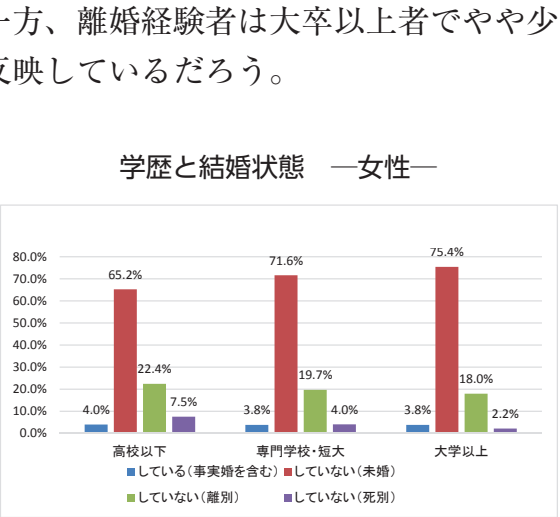


図 3-18 学歴と結婚状態 —男性—



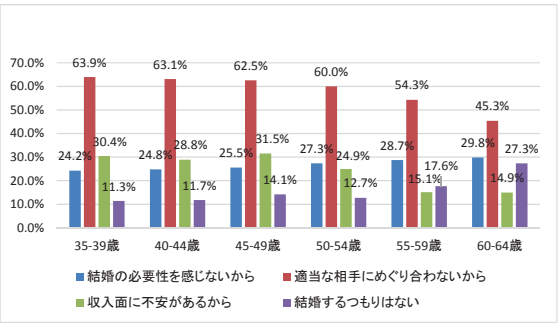
学歴と結婚状態 —女性—



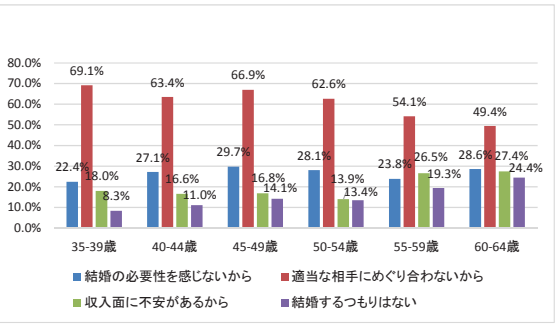
結婚していない理由（複数回答）を見ると、「適当な相手にめぐり合わない」が6割と最も多く、次が「必要性を感じない」で3割弱であった。「結婚するつもりがない」は4.8%と少ない。「収入面に不安があるから」は、男性（28.2%）が女性（4.3%）より圧倒的に多く、また、「うまくつきあえない」も男性（18.5%）に多い（女性：0.7%）。女性は結婚していない理由として「自由に使える時間が減る」「必要性を感じない」という回答が男性よりやや多い。

図 3-19 は、年齢と結婚していない理由（主な理由）の関係を示したものである。もっとも多い「適当な相手にめぐりあわないから」は、30歳代後半から40歳代後半で60%台だが、50歳代以上では年齢が増すほど減少している。つぎに多いのは「収入面に不安があるから」で40歳代以上の年齢の男性に多くほぼ3割の比率を占めている。これに続くのは、「結婚の必要性を感じないから」で40歳代以上はほぼ同じ比率である。30～40歳代の男性は女性よりやや多い傾向にある。

図 3-19 年齢と結婚していない理由 —男性—



年齢と結婚していない理由 —女性—



「その他」と回答し、自由記載をした人の中では、「親の介護」「本人の健康状態」を挙げる人が多い。「同性とパートナー関係にあり、結婚が認められていないので」という回答もみられる。

結婚していない理由に「適当な相手にめぐり合わない」をあげた人はどのような属性と関係があるのかを二項ロジスティック回帰分析でみたのが表 3-2 (1)である。「適当な相手にめぐり合わない」を被説明変数とし、それを説明する変数として、表 3-1 と同様の説明変数を用いた。有意水準5%未満で影響があるものを列挙していくと、「適当な人にめぐり合わない」をあげる傾向は、東京区部出身より地方圏出身で、高校以下の学歴より大学以上で強い。専門学校・短大もややその傾向が見受けられる（10%水準有意傾向）。また、55～64歳より35～44歳で、無業より正規雇用で強い。非正規雇用でもややその傾向が見受けられる（10%水準有意傾向）。ただし、表の下に記載してある疑似決定係数（疑似R²）は低い値となっており、これらの説明変数で結婚していない理由（適当な相手にめぐり合わないから）を説明できているとはいえない。「適当な人にめぐり合えない」には、これらの傾向だけでは説明できない多様性があるのだろう。

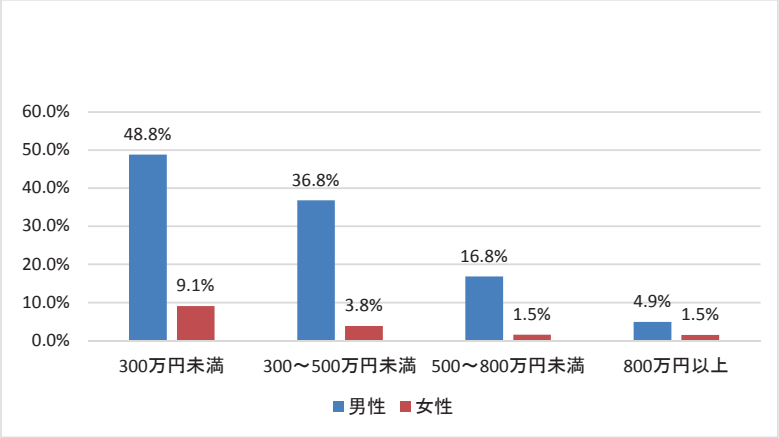
表 3-2(1) 結婚していない理由と属性：二項ロジスティック分析<適当な相手にめぐり合わないから>

	B	Exp (B)
女性ダミー	.117	1.124
中学卒業時の居住地（参照：23区）		
東京圏郊外部	.176	1.193
地方圏	.248	1.281 *
年齢（参照：35-44歳）		
45-54歳	.033	1.033
55-64歳	-.376	.687 * *
学歴（参照：中・高）		
専門学校・短大	.234	1.264 +
大学以上	.283	1.328 *
職業（参照：正規雇用）		
経営者・役員、正規管理職	.093	1.097
非正規雇用	-.226	.798 +
自営業その他	-.256	.774
無業	-.489	.613 *
年収（参照：300万円未満）		
300～500万円未満	.180	1.197
500～800万円未満	.153	1.166
800万円以上	.063	1.065
定数	.166	1.181
Narelkerke R ²		.047
モデルχ ²		78.161 * * *
分析 (n)		(2,245)

(+ P<.10、* P<.05、** P<.01、*** P<.001)

図 3-20 は、所得と「収入面に不安があるから」との関係を年齢別、男女別に示したものである。低所得の男性にその傾向が顕著で、所得が上がるにしたがって減少している。一方、女性にはその傾向はほとんどみられない。就業上の地位との関係をみたところ、どの就業上の地位においてもこの理由をあげるのは男性に圧倒的に多く、非正規雇用と無職に多い。女性にはこの傾向はみられない。

図 3-20 所得と結婚していない理由
<収入面に不安があるから>（複数回答）



結婚していない理由に「収入に不安があるから」をあげた人はどのような属性と関係があるのかを二項ロジスティック回帰分析でみたのが表 3-2(2)である。「収入に不安があるから」を被説明変数とし、それを説明する変数として、表 3-1 と同様の説明変数を用いた。有意水準 5 % 未満で影響があるものを列挙していくと、「収入に不安があるから」を結婚していない理由にあげるのは、女性より男性で、55～64 歳より 35～44 歳で、年収 300 万円以上のすべての所得階層より年収 300 万円未満にみられる傾向である。学歴が大卒以上より高校以下、経営・管理、正規管理職より正規雇用でもややその傾向がみられる（10% 水準有意傾向）。

表 3-2(2) 結婚していない理由と属性
<収入面に不安があるから>

	B	Exp (B)
女性ダミー	-2.565	.077 * * *
中学卒業時の居住地（参照：23区）		
東京圏郊外部	.126	1.134
地方圏	.203	1.225
年齢（参照：35-44歳）		
45-54歳	-.235	.791
55-64歳	-.722	.486 * * *
学歴（参照：中・高）		
専門学校・短大	-.114	.893
大学以上	-.322	.725 +
職業（参照：正規雇用）		
経営者・役員、正規管理職	-.432	.649 +
非正規雇用	.048	1.049
自営業その他	-.107	.898
無業	-.313	.731
年収（参照：300万円未満）		
300～500万円未満	-.789	.454 * * *
500～800万円未満	-1.803	.165 * * *
800万円以上	-2.791	.061 * * *
定数	.594	1.811 *
Narelkerke R ²		.332
モデルχ ²		438.165 * * *
分析 (n)		(2,245)

(+ P<.10、* P<.05、** P<.01、*** P<.001)

結婚していない理由に「仕事が忙しい」をあげた人についても同様にみたのが表 3-2(3) である。「仕事が忙しい」を被説明変数とし、それを説明する変数として、表 3-1 と同様の説明変数を用いた。有意水準 5 % 未満で影響があるものを列挙していくと、男性より女性で、正規雇用より自営業その他で、無業より正規雇用で、年収 300 万円未満より 800 万円以上でみられる傾向である。500～800 万円未満でもややその傾向がみられる（10% 水準有意傾向）。また、

45～54歳より35～44歳でも、ややその傾向がみられる。ただし、表の下に記載してある疑似決定係数（疑似R²）は低い値となっており、これらの説明変数で結婚していない理由（仕事が忙しい、仕事を優先したいから）を説明できているとはいえない。「仕事が忙しい」には、これらの傾向だけでは説明できない多様性があるのだろう。ただし、高所得者は仕事を優先する傾向があり、女性は結婚が仕事の障害になると感じる傾向がある。

表 3-2(3) 結婚していない理由と属性
＜仕事が忙しい、仕事を優先したいから＞

	B	Exp (B)
女性ダミー	.406	1.501 **
中学卒業時の居住地（参照：23区）		
東京圏郊外部	.208	1.231
地方圏	.196	1.216
年齢（参照：35-44歳）		
45-54歳	-.291	.748 +
55-64歳	-.137	.872
学歴（参照：中・高）		
専門学校・短大	-.237	.789
大学以上	-.090	.914
職業（参照：正規雇用）		
経営者・役員、正規管理職	.228	1.256
非正規雇用	-.323	.724
自営業その他	.775	2.170 ***
無業	-1.825	.161 **
年収（参照：300万円未満）		
300～500万円未満	.178	1.195
500～800万円未満	.425	1.530 +
800万円以上	.895	2.447 ***
定数	-2.422	.089 ***
Narek R ²		.075
モデルχ ²		91.042 ***
分析 (n)		(2,245)

(+ P<.10、* P<.05、** P<.01、*** P<.001)

なお、「結婚する気はない」は少ない。また、インタビュー調査を見ると、「結婚する気はない」と言うのは男女2名だけで、大半は、適当な人にめぐり会えないために独身でいると答えている。ずっと結婚をしないままでよいとする人は年齢が上がるにしたがって減っている。男女ともに経済的理由と心身の不安から「できれば結婚したい」と思う人が増える傾向がみえる。

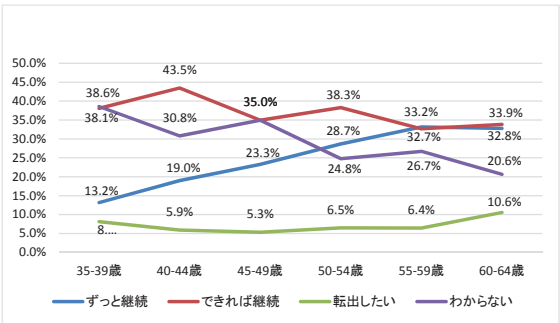
同じくインタビュー調査のなかの女性に限って見ると、高卒者、非正規雇用者で「結婚したかった」「結婚したい」人は少ない。50歳に近づくと将来のくらしに不安を感じ、「結婚」によって将来の安定を得たい思いが強まる人が少なくないと見受けられる。とはいっても積極的に相手を探そうとしている

わけでないことも事実である。

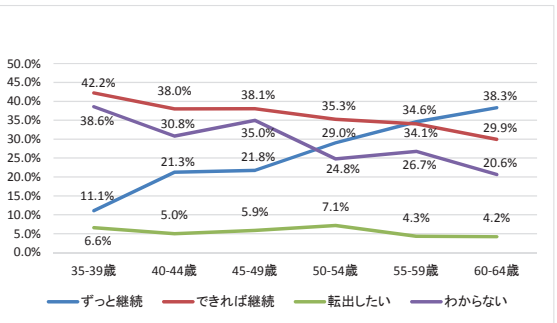
7. 居住継続意向・一人暮らし継続意向・高齢期の経済的備え

アンケート調査では、「あなたは、これからも現在お住まいの区に住み続けたいですか」と聞いている。したがって、別の区への移動の可能性がある人には該当しない設問となっているが、ここでは居住継続意向と呼ぶことにする。「転出したい」はどの年齢でも1割を切っている。「できれば住み続けたい」がもっとも多く、「住み続けたい」と合わせると居住継続意向はかなり強いといえるだろう。図 3-21 は、年齢と居住継続意向との関係を示したものである。視覚的に理解しやすいので、ここでは帯グラフではなく折線グラフで表示した。「ずっと住み続けたい」は年齢が高いほど多く、定住を希望する傾向が強まるといえるだろう。なお、数は少ないが60代の男性で転出したい人がやや増加する。

図 3-21 年齢と居住継続意向 —男性—



年齢と居住継続意向 —女性—



つぎに、「あなたは、今後も一人暮らしを続けたいと思いますか」という問いで一人暮らし継続意向をみた。図 3-22 は、年齢と一人暮らし継続意向の関係を示したものである。男性は「わからない」がもっとも多く、その比率は40歳代後半から50歳代でもっと高いが、同年代の女性は「続けたい」が男性より多く、「わからない」と「続けたい」がほぼ拮抗している。一方、「続けたくない」は30歳代後半でもっとも高く、その後減少する。全体として、女性の方が一人暮らしを続けることを早いうちに受容する比率が高いのに比して、男性は50歳代まで「続けたくない」とする比率が高い。

図 3-22 年齢と一人暮らし継続意向 —男性— 年齢と一人暮らし継続意向 —女性—

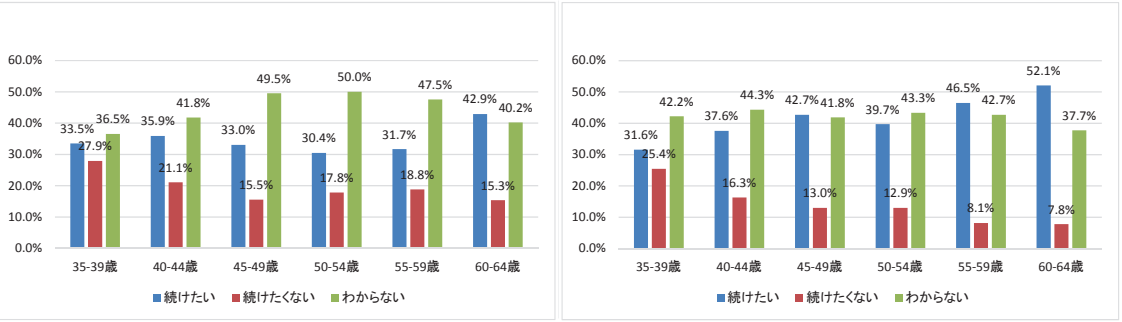
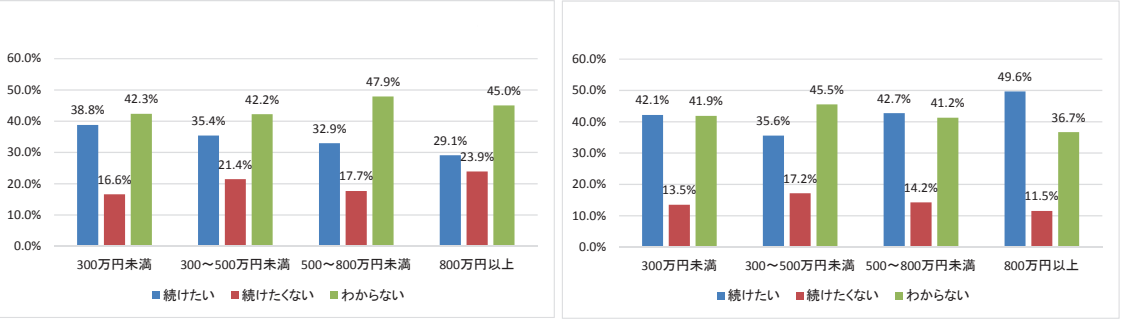


図 3-23 は、所得と一人暮らし継続意向の関係を示したものである。男性の方が女性より「一人暮らしを続けたい」は少ない傾向にあることはすでに見た通りだが、この図でみると男性は所得が高いほど「続けたい」という比率が低く、「続けたくない」が高い傾向がみられる。女性はどの所得層でも「続けたい」とする比率が男性より高いが、その傾向は800万円以上の高所得層でもっとも強い。

図 3-23 所得と一人暮らし継続意向 —男性— 所得と一人暮らし継続意向 —女性—



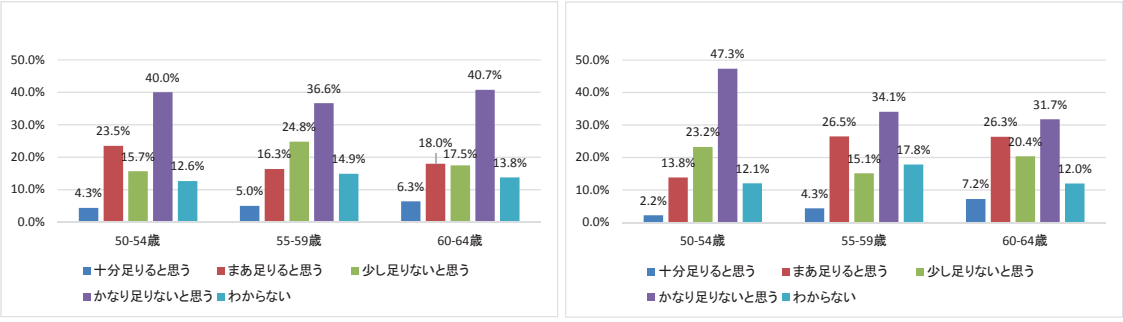
このように、一人暮らし継続意向は男女による差が大きい。女性の場合は30歳代から40歳代前半までは「わからない」が多いが、その時期を過ぎると一人暮らしを続ける意識が固まっていくのだろう。一方男性の場合は意思が定まらないままの状態が続き、60代前半に入ってようやく一人暮らしを続ける「覚悟」または「あきらめ」ができるのではなかろうか。

壮年期後半は高齢期の準備の時期でもある。先行研究によれば、壮年期までの単身世帯は、二人以上世帯よりも所得や資産で恵まれた状態にあるが、高齢期になると二人以上世帯よりも悪化することが示されていた。本調査が対象とした単身者の所得の分散は大きいことからして、高齢期の準備には格差が大きいはずである。そのことが現実味を帯びる50歳代以後における高齢期の経済的備えについて見てみると、「十分足りると思う」4.8%、「まあ足りると思う」

20.5%、「少し足りないと思う」19.5%、「かなり足りないと思う」38.8%、「わからない」13.8%である。6割弱の人が「足りないと思う」と感じていることになる。

図 3-24 は、年齢と高齢期の経済的備えの関係を示したものである。男性は、年齢による差がそれほどなく、60歳代前半で約4割が「かなり足りない」としている。一方女性の方は年齢が増すにしたがって「かなり足りない」は減少し、「まあ足りる」が増加している。先に示した図 3-12 の「年齢と所得」で見たように、50歳代以上の女性の所得水準は男性より低い。とくに年収300万円未満の割合がかなり高い。その一方で、表 3-1 の「暮らし向きと属性：重回帰分析」で示したように、＜女性であること＞＜大学以上の学歴：基準は高校以下＞＜職業が経営者・役員、正規管理職：基準は正規雇用＞＜年収が高いこと：基準は300万円未満＞は、暮らし向きを高めている。女性の方が一人暮らしを続ける覚悟が男性より早くに固まり、高齢期の準備をしていることがここに反映している。とはいえ、60歳代前半の男女の3割から4割が「かなり足りない」状態であることは、高齢期の不安定な单身生活を予想させるものといえるだろう。

図 3-24 年齢と高齢期の経済的備え —男性— 年齢と高齢期の経済的備え —女性—



8. 生活満足度

さいごに、現在のくらしに満足しているかどうかを見てみよう。「満足」(「満足」と「やや満足」の合計)は約55%である。男女別では、男性が約50%、女性が約60%と、女性の方が満足度が約10ポイント高い。年齢別ではあまり大きな差は見られない。出身地でも大きな差は見られない。図 3-25 は、所得と満足度の関係を示したものである。高所得になるほど満足度は高いが、男女で比較すると女性は所得が低くても男性より満足度は高めである。図 3-26 は、学歴と満足度の関係を示したものである。高学歴者ほど満足度は高い。しかし所得の場合と同じく、どの学歴においても女性の方が満足度は高めである。図

3-27は従業上の地位と満足度の関係を示したものである。経営者・役員、管理職の満足度は高く、正規雇用がそれに次いでいる。逆に、無業の男性の満足度は際立って低いが、女性にはその傾向がみられない。

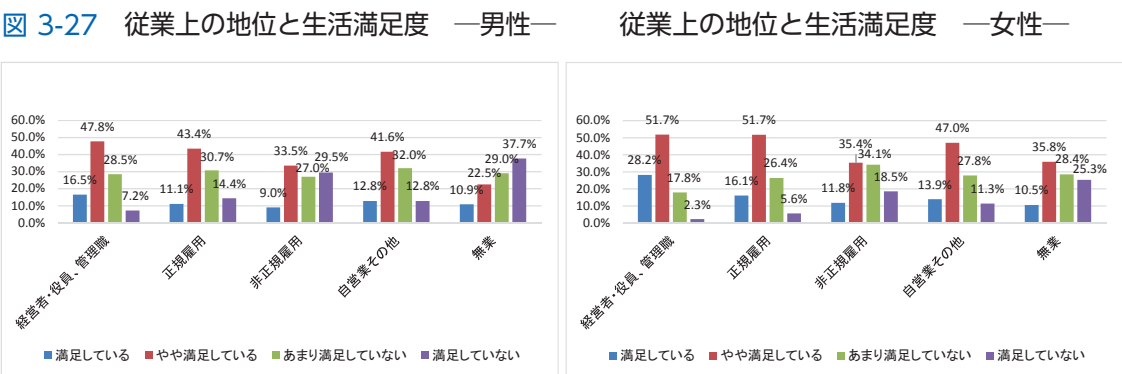
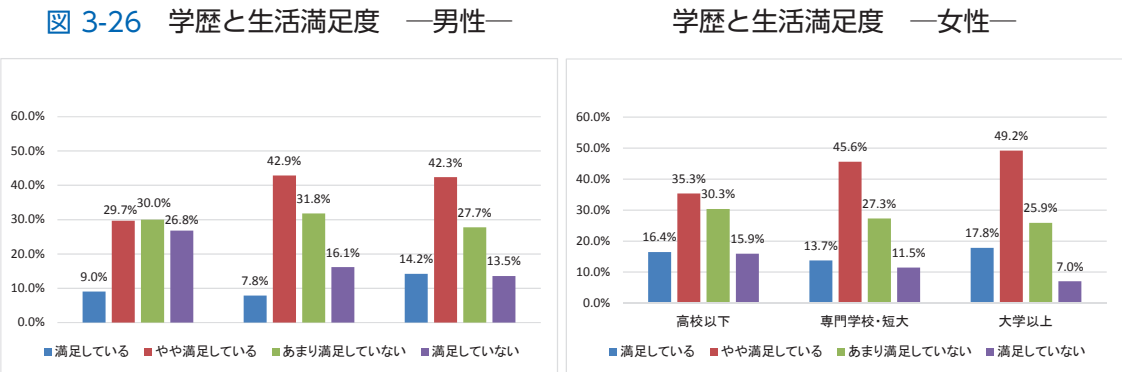
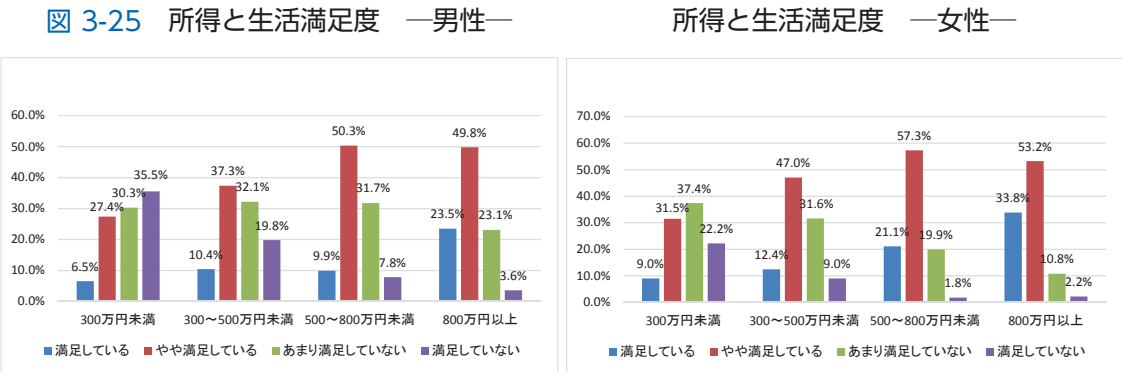


表 3-3は、生活満足度を従属変数とする重回帰分析の結果である。「生活満足度」を被説明変数とし、それを説明する変数として、表 3-1と同様の説明変数を用いた。有意水準5 %未満で影響があるものを列挙していくと、男性より女性で、35～44歳より55～64歳で、高校以下より大卒以上で、正規雇用より自営業その他で、年収300万円未満より300万円以上の所得階層で生活満足度は高い傾向にある。また、東京圏郊外部出身や地方圏出身より東京区部出

身で生活満足度は高い。これら説明変数がどのような回路をたどって生活満足度を規定するのかを理解するには、本章で扱った社会経済指標だけでなく、次章で扱う休日の過ごし方にみられる単身者のライフスタイルやソーシャルネットワークなどを取り込んだ総合的な理解が必要だろう。

表 3-3 生活満足度と属性：重回帰分析

	B	標準化 係数β
女性ダミー	.285	.160 ***
中学卒業時の居住地（参照：23区）		
東京圏郊外部	-.124	-.059 *
地方圏	-.170	-.095 ***
年齢（参照：35-44歳）		
45-54歳	-.001	-.001
55-64歳	.119	.060 *
学歴（参照：中・高）		
専門学校・短大	.052	.026
大学以上	.108	.061 *
職業（参照：正規雇用）		
経営者・役員、正規管理職	.027	.012
非正規雇用	-.040	-.018
自営業その他	.163	.053 *
無業	-.095	-.029
年収（参照：300万円未満）		
300～500万円未満	.350	.179 ***
500～800万円未満	.649	.325 ***
800万円以上	.865	.356 ***
定数	2.026	***
調整R2		.147 ***
度数 (n)		(2,390)

(+P<.10、* P<.05、** P<.01、*** P<.001)

9. 結論

(1) 全体像

分析からわかったことをまとめてみよう。

壮年期単身者は、1990年代半ば以降に東京圏に転入した人々が多く、年齢が若いほど地方圏や東京圏郊外部からの転入者であった。高等教育出身者は6割で、若い年齢層ほど大卒以上の高学歴者が多い。東京圏郊外部出身者の学歴がもっとも高く、地方圏出身者がそれに続く。男女の教育格差は若いほど小さくなっているがそれでも差はかなりある。男性の場合、どの年齢層でも大卒者の比率が高いが、とくに30歳代後半から40歳代前半で大卒以上が6割強と多

く、団塊ジュニア世代の後で高学歴化が一気に進んだことを示している。女性の場合、40歳代後半以上の年齢層では大卒以上の高学歴者は男性よりかなり少ない。それを補完するのが専門学校・短大である。しかし、それより若い年齢層では男女差が小さくなっている。

職業でもっとも多いのは正規雇用の4割、つぎが非正規雇用の2割である。また、会社などの経営者・役員、正規雇用の課長職以上の管理職が2割弱である。夜間や週末に働く人がとくに若い年齢層に多く、男女の差がないことは大都市単身者の働き方の特徴といえるだろう。仕事に対する満足度は高く、男女別、年齢別で大きな違いは見られない。「仕事の専門能力を高めたい」という比率も75%と高く男女で大きなちがいはない。「仕事がきびしい」と感じているのは約45%で、男女別、年齢別で大きな違いは見られない。このように単身者の職業意識は高く、男女や年齢による差がないのは重要な特徴といえるだろう。グローバル化とサービス経済化にともなって雇用機会が東京に集中し、高学歴者の需要が高まったことが東京区部の外から若い単身者を吸引したことが示されている。

(2) 所得格差と低所得者

所得格差は、学歴、従業上の地位、男女でかなり大きい。男性の場合、大卒以上者の4割以上が暮らしに「ゆとりがある」と答え、「苦しい」は2割台である。一方、高卒以下の者の4割強は「苦しい」と答え、「ゆとりがある」は2割前後である。東京区部への転入者が増加したのはバブル崩壊以後であり、その後のリーマンショックを経て、デフレ経済と雇用不安定の時期が長く続いた。壮年期単身者の経済状態は全体として決して良いとはいえず格差も大きい。そのことが未婚者増加の一因となったものと思われる。

壮年期単身者の所得は格差が大きい。年収300万円未満の低所得者は、年齢が上がるのに比例して増加し、60歳代前半では男性で4割、女性で5割半ばに達している。このような状況が結婚していない理由につながっている。40歳以上の男性の3割は、結婚していない理由として「収入面に不安があるから」をあげている。この理由は明らかに所得水準と関係していて、年収300万円未満層では約5割、300～500万円層で4割弱に達している。ところが女性のなかで結婚していない理由に収入の不足をあげる例は少ない。ここには社会規範としての性役割の違いが投影されているといえるだろう。男性にとって結婚することは経済的役割を担うことと認識され、結婚可能性は経済力と深く結びついている。それとは対照的に女性が結婚において経済的役割を感じることは少ない。それにもかかわらず、結婚は同一階層内の男女間で成立しているという

現実に規定されて、女性も結婚相手に出会えない状態になっている。

(3) 男女差が大きい暮らしの意識

女性の所得水準は男性より低い。それにもかかわらず、暮らし向きに関する評価が男性より高いのはなぜだろうか。いくつかの理由が想定できる。第一に、男女のライフスタイルの違いが暮らし向きに投影している可能性がある。単身者にとって住宅費支出と並んで多い支出は、単身男性の外出費で、その比率は二人以上世帯の2倍以上である。自炊をしない比率が高いからで女性との差が大きい。第二に、女性は、一人暮らしを続けるための計画性や生活防衛意識が男性より高く、生活管理能力の点で女性の方が勝っていることが表れているだろう。第三に、男性は、経済力(稼ぐ力)で自己評価する傾向が強いため、暮らし向きへの自己評価が厳しいのだろう。その際、女性より高い男性の所得分布のなかに身を置いて自己評価していることもマイナスの自己評価をもたらしているのではなかろうか。

一人暮らし継続意向も男女差が大きい。女性は年齢があがるにつれ「今後も一人暮らしを続けたい」と答える人が増え、住宅や社会関係づくりによって一人暮らしの環境を整える傾向があるが、男性は50歳代まで「わからない」が多く、「一人暮らし」を受け入れるような気配がみえない。「わからない」は所得が高いほど多く、「続けたくない」も女性のように減少しない。無意識的にも結婚して家庭をもちたいという願望のある男性が、結婚できない状態にある。結婚が個人の選択に任される時代となり、とくに大都市の環境がその傾向を助長する。自由という恩恵であるとともに、家庭をもてるかどうかは自己責任の問題として放置される。

男性の暮らし満足度が女性より顕著に低いのは、単身生活を豊かに暮らすという点で大きな欠落があるからではなかろうか。第4章で明らかにされた通り、社会関係の上で男性は女性より著しく劣勢にある。「一家の大黒柱として経済的責任を果たす」という性役割規範から自らを解き放ち、家庭をもたない豊かさという新たなライフスタイルを確立することが課題ではなかろうか。

(4) 高齢期の貧困と孤立の予兆

壮年期単身者は高齢期単身者へと続くだろう。家計調査等によれば、勤労単身世帯の所得・資産の平均値は二人以上世帯より恵まれた状態にあるが、高齢期に入ると二人以上世帯よりも悪化している。本調査で60歳代前半の男女の半分強は暮らし向きが苦しいと感じている。また、低所得者の半分以上は高齢

第1章	1
	2
第2章	1
	2
	3
	4
	5
	6
第3章	1
	2
	3
	4
	5
	6
	7
	8
	9
第4章	1
	2
	3
	4
	5
	6
	7
	8
	9
第5章	1
	2
	3
	4
	5
第6章	1
	2
	3
	4
	5
	6
	7
	8
第7章	1
	2
	3
	4
	5
	6

期の備えができていないと答えている。現在、独居高齢者の中心は夫に先立たれた女性であるが、やがては壮年期単身者から高齢期単身者へと移行した人々が多数を占めるだろう。その時、高齢者の貧困と社会的孤立が現在とは異なる形で生じるのではないかと予想される。